

令和4年度投資環境整備事業委託業務 応募要項

次世代の県経済の担い手の育成を進めるためには、今後の成長が期待される事業分野や社会的課題の解決に取り組む事業分野において、成長を志向するスタートアップ（以下「起業家」という。）を数多く創出する必要がある。しかし、ベンチャー企業の場合は、安定的な資金調達課題となることが多く、資金調達にあたっては、ファイナンスの基礎知識はもとより、投資家や金融機関へのプレゼン能力や説得力のある事業計画書の作成等が求められる。

本要項は、こうした課題を解消するため、県内の起業家を対象として、成長フェーズに適した資金調達のアドバイス・指導などが受けられる環境を整備し、質の高い起業家の創出・育成を図ることを目的とする本事業において、広く企画の提案者を公募し、契約者を選考するために定めるものです。

1 契約に付する事項

(1) 業務名

投資環境整備事業委託業務

(2) 業務仕様書

別紙のとおり

(3) 業務の履行期間

契約の日から令和5年3月15日まで

(4) 限度額

5,495,112円（消費税及び地方消費税を含まない。）

2 企画提案競技に参加する者に必要な資格

(1) 公益財団法人大分県産業創造機構（以下「機構」という。）が委託する事業を適格に遂行する能力を有する法人又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定経営革新等支援機関であること。

(2) 契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人、被保佐人、契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた被補助人及び営業の許可を受けていない未成年者）及び破産者で復権を得ない者でないこと。その他、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。

(3) 宗教活動または政治活動を主たる目的とする者でないこと。

(4) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員が役員となっている事業者
 - エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - カ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
 - キ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- ※本要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合があります。

3 提出書類

企画提案競技に参加を希望する者は、次のすべての書類を提出してください。

- 企画提案の提出書類（提出部数：正本 1部、副本（正本の写し） 6部）

※全書類について、1部提出。A4サイズ。長辺綴じ（ファイル等による綴込みはしないこと。2穴パンチ位置を考慮して印刷し、ステープルは使用せず、ダブルクリップ等でとめること。）

- ①投資環境整備事業委託業務企画提案書（様式1）
- ②提案者概要書（様式2）
- ③事業内容（様式3）
- ④事業費積算書（様式4）
- ⑤セミナー、イベント等開催実績（様式5）
- ⑥誓約書（様式6）
- ⑦定款（法人のみ）
- ⑧役員名簿（法人のみ）
- ⑨直近1年間の事業報告書、収支計算書等（書式は自由です。）

4 企画提案書の提出

3の提出書類については、次のとおり提出してください。

- (1) 提出期限

令和4年5月18日（水）午後5時まで（必着）

- (2) 提出方法

持参または郵送により、下記の提出先に提出してください。

- (3) 提出先

公益財団法人大分県産業創造機構おおいたスタートアップセンター
〒870-0037
大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル5F
電話 097-534-2755

5 企画提案書の審査及び結果の通知

(1) 提案書の審査

「おおいたスタートアップセンター委託業務企画提案競技審査委員会」(以下、「審査委員会」という。)が評価点方式による順位付け及び協議を行い、受託者を選定します。

(2) プレゼンテーション

審査委員会の審査の際、提案者によるプレゼンテーションを実施します。プレゼンテーションの実施日時及び場所については、別途通知します。

また、必要に応じて追加資料の提出を求める場合があります。

(3) 審査基準

概ね次のとおりです。

- ・企画提案内容が現実的で、実施可能なものか。
- ・資金調達に関するサポート環境の整備について、登録するサポーターの募集方法等について工夫があるか。
- ・勉強会・交流会の内容、方法等に工夫があり、VCや金融機関等が投資や融資を行う際の重視する項目、考え方等の情報や発想、経営ノウハウが得られ、知見とネットワークが広がるものとなっているか。
- ・勉強会・交流会の方法、回数、曜日、時間設定等に工夫があり、参加しやすいものとなっているか。
- ・個別支援の内容、方法、サポート体制等に工夫があり、投融資案件の組成につながるものとなっているか。
- ・本事業実施に関する知見、ノウハウ、実績を有しているか。
- ・不足する知見やノウハウについては、関連機関(専門家やVC等)との連携対応可能なネットワーク等を有しているか。

(4) 審査結果の通知

審査の結果については、採択する事業を選定後、提案者あて通知します。

なお、審査等に関する照会、問い合わせには、一切応じられません。

6 業務委託契約の締結

機構は、審査の結果、受託者として選定された者と、事業内容及び委託金額について双方協議の上、機構契約事務規程に基づき、業務委託契約を締結します。

なお、審査の結果を踏まえて、提案内容及び金額の変更を求めることがあります。

7 受託者の変更

契約締結後であっても、提案書など提出書類に虚偽の記載が明らかになった場合、受託者に重大な瑕疵がある場合、業務遂行の意思が認められない場合、又は、業務遂行能力がないと認められる場合等は、契約を解除し、受託者を変更することを妨げないものとします。

8 その他企画提案等にかかる留意事項

(1) 説明書の承諾

提案者は、企画提案書の提出をもって、本説明書の記載内容を承諾したものとみなします。

(2) 提出書類の返却

提出されたすべての書類は返却しません。また、この企画案に係る審査以外には使用しません。

(3) 提案書類の追加、修正等

一旦提出された提案書類の差替え及び追加、削除は理由の如何に関わらず一切認めません。

(4) 提案に係る費用負担

提案書類の作成及び提出等に要する費用は提案者の負担とします。

(5) 提案者の欠格事由

提案者が次の事項に該当した場合は、失格とします。

- ① 提案書類の提出期限を過ぎた場合。
- ② 提案に参加する資格がない者が提案したとき。
- ③ 住所、氏名、印影若しくは重要な文書の誤脱、その他提出書類に虚偽の記載をした場合。
- ④ その他、提示した事項及び企画提案に関する条件に違反したとき。

(6) 提案書類を提出した後に辞退する場合は、速やかに連絡してください。

9 事業報告等

(1) 事業実施者は、事業実施状況について、別途指定する形式で報告書を作成し、機構あて提出すること。

(2) 機構は、中間報告書又は実績報告書を受領した場合、その書類の内容を検査し、必要があるときは事業実施者に報告を求め、又は、機構職員に事務所への立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるなど必要な調査を行うことができる。

10 留意事項

- (1) 機構は、受託者に対して、事業の実施状況を勘案し、実施内容の変更を指示することができること。
- (2) その他、定めのない事項については、地方自治法、同法施行令及びその他関係法令並びに大分県個人情報保護条例、大分県契約事務規則、会計規則及びその他の大分県が制定する関係条例規則等に従うこと。

11 本企画提案競技に関する問合せ先

公益財団法人 大分県産業創造機構

おおいたスタートアップセンター

〒870-0037

大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル5F

電話 097-534-2755

FAX 097-534-2760

【問い合わせ受付期間】

令和4年4月28日（木）から5月18日（水）まで（土日祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで

(別紙)

業 務 仕 様 書

1 業務名

令和4年度投資環境整備事業委託業務

2 目的

次世代の県経済の担い手の育成を進めるためには、今後の成長が期待される事業分野や社会的課題の解決に取り組む事業分野において、成長を志向するスタートアップ（以下「起業家」という。）を数多く創出する必要がある。しかしベンチャー企業の場合は、安定的な資金調達課題となることが多く、資金調達にあたっては、ファイナンスの基礎知識はもとより、投資家や金融機関へのプレゼン能力や説得力のある事業計画書の作成等が求められる。

こうした課題を解消するため、県内の起業家を対象として、成長フェーズに適した資金調達のアドバイス・指導などが受けられる環境を整備し、質の高い起業家の創出・育成を図る。

3 限度額

5,495,112円（消費税及び地方消費税を含まない。）

4 委託業務の実施期間

契約の日から令和5年3月15日

5 委託業務内容

(1) 起業家の資金調達に関するサポート環境の整備

- 本事業の趣旨に賛同し、県内起業家の資金調達サポートについて意欲の高い県内外の投資家や金融機関等を、起業家育成サポーター（仮称、以下「サポーター」という。）として募集・登録すること。
- 受託者は、後述する勉強会や交流会、伴走支援時において、サポーターを積極的に招へいし、資金調達を目指す県内起業家とサポーターとの関係構築を支援すること。
- 本事業の実施にあたり、専用のホームページを開設・運営すること。当該ホームページにおいて、サポーターを公表するものとする。
- 登録するサポーターについては、事前に委託者の承認を得ること。

(2) 資金調達勉強会・交流会の開催

- 本委託業務の事業期間中に3回程度、資金調達に関する勉強会及び投資家等と

の交流会を開催すること。なお、勉強会・交流会は、原則同日開催とすること。

- 募集対象者は、資金調達を検討している又は興味・関心がある県内の起業家や起業希望者（以下「起業家等」という。）とし、参加募集は、SNS等を活用し幅広に行うこと。（1回あたり20名程度の規模を想定。）
- 勉強会の内容は、資金調達に関する講義のほかに、参加者の事業計画発表などアウトプットの機会を設けるよう努めること。なお、勉強会実施内容は、事前に委託者の承認を得ること。
- 各回2名以上、サポーターを招へいするものとする。なお、サポーターの招へいに係る経費については、全て本委託費の中から拠出すること。
- 開催実績、参加者数や内容については、開催後にホームページに掲載すること。

（3）起業家等への資金調達に向けた個別支援の実施

- 勉強会・交流会に参加する起業家等のうち、成長意欲・資金調達意欲が高い者を5名程度受け付け、資金調達に向けた個別支援を実施し、サポーターへの繋ぎ込み、具体的な投融資案件の組成を目指すこと。
- 募集方法や支援体制については、事前に委託者と協議すること。
- 支援の内容は、事業計画・資金計画等のブラッシュアップやプレゼン指導、チームビルディングに関する助言、投資家や先輩起業家等とのネットワーク形成に関するサポート等とし、対象者のニーズに応じて適切な支援手法を選択すること。
- 支援期間は8ヵ月程度、支援回数は合計で40回以上とすること。
- 支援の対象者及び支援内容を記録・整理し、任意の様式により委託者へ毎月報告すること。
- 受託者が支援に際して必要と認める場合には、適宜、外部専門家を活用することができる。なお、その際の費用負担は全て本委託費の中から拠出すること。
- 県内の起業支援機関等において実施する起業相談窓口等の取り組みと必要に応じて連携するなど、効果的な事業内容とすること。

（4）報告書の作成

- 委託業務実施の内容及び成果をまとめた報告書を作成すること。

6 その他

感染症予防対応のため、本仕様書の内容を実施することができない場合又は不適切と判断される場合については、委託者と協議の上、中止又は実施方法等の変更を行う。なお、その場合において、委託金額の減額の必要がある場合には、委託金額の減額変更を行うものとする。

(様式1)

令和4年度投資環境整備事業委託業務 企画提案書

年 月 日

公益財団法人大分県産業創造機構
理事長 吉村 恭彰 殿

所在地

法人名

代表者

印

令和4年度投資環境整備事業委託業務に、別紙のとおり関係書類を添えて応募します。

【担当者連絡先】

所 属

役 職 名

氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

メールアドレス

(様式2)

提案者概要書

年 月 日現在

名 称		
事務所の所在地	主たる事務所	〒 ー
	県内の事務所	〒 ー
設立年月日		
主な事業の概要		
収支状況	収入	千円
	支出	千円
職員数	常勤職員数	人
	非常勤職員数	人
提案事業内容 (概要)		
その他特記事項		

※団体案内（パンフレット等）があれば添付してください。

(様式3)

事業内容

(1) 事業コンセプト

※事業全体の実施方針、ねらい等について記載してください。

(2) 業務ごとの具体的な実施方法

※業務内容毎に、具体的な実施方法等について記載してください。

※サポーターや、参加者の募集に対する工夫についても併せて記載してください。

①起業家の資金調達に関するサポート環境の整備

②資金調達勉強会・交流会の開催

③起業家等への資金調達に向けた個別支援の実施

(3) 想定スケジュール

※事業の実施スケジュールの案を記載してください。様式は特に定めませんので任意の方式でご記入ください。

※採択後、会場、講師の都合等により変更が生じた場合は、機構との協議の上変更が可能です。

(4) 実施に係る独自の取組

※委託業務をより効果的に実施するために工夫する点について記載してください。

(5) 関係者との連携

※実施に当たって連携する事業体がある場合は、その内容について記載してください。

(6) その他

※その他、本事業実施に当たって工夫する点等があれば記載してください。

(様式4)

事業費積算書

※本事業の実施に必要な経費をすべて記載すること。

※参加者から資料代実費相当額を「参加費」として徴することは差し支えない。

その場合は、積算額から当該参加費を差し引いた額を「差引事業費」とする。

区 分	金額 (円)	備 考
1 人件費		
2 謝金・報償費		
3 旅費・交通費		
4 通信運搬費		
5 消耗品費		
6 資料印刷費		
7 広告宣伝費		
8 会場借上料		
9 委託料		
10 その他事業に必要となる 経費		
11 一般管理費 (上記事業費の8%程度)		
12 合 計		
13 参加費		
14 差引事業費 (12 — 13)		

(様式6)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人大分県産業創造機構が必要とする場合は、大分県を通じて、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

公益財団法人 大分県産業創造機構

理事長 吉村 恭彰 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

法人・団体名

(ふりがな)

代表者氏名

㊟

代表者生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 大分県及び公益財団法人大分県産業創造機構では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。